

財務諸表

1. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、「会社法」（2005年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	事業年度別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金預け金		70,450	65,034
現金		9,786	9,733
預け金		60,663	55,301
買入金銭債権		452	451
商品有価証券		46	43
商品地方債		46	43
有価証券		200,807	179,047
国債		14,785	8,665
地方債		78,869	40,354
社債		65,176	51,081
株式		17,150	13,415
その他の証券		24,826	65,530
貸出金		492,226	506,565
割引手形		7,709	6,247
手形貸付		55,175	55,498
証書貸付		370,352	384,426
当座貸越		58,987	60,393
外国為替		777	1,303
外国他店預け		777	1,303
その他資産		3,847	4,731
前払費用		18	21
未収収益		374	288
金融派生商品		1	2
その他の資産		3,453	4,418
有形固定資産		8,858	8,473
建物		1,939	1,874
土地		6,252	6,119
リース資産		225	218
建設仮勘定		—	0
その他の有形固定資産		440	261
無形固定資産		54	161
ソフトウェア		1	111
リース資産		13	16
その他の無形固定資産		39	33
前払年金費用		463	472
繰延税金資産		—	964
支払承諾見返		9,221	9,359
貸倒引当金		△1,747	△1,782
資産の部合計		785,459	774,828

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	事業年度別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(負債の部)			
預 金		692,449	695,655
当座預金		28,522	28,877
普通預金		375,754	388,953
貯蓄預金		4,107	4,000
通知預金		883	782
定期預金		276,490	263,458
その他の預金		6,692	9,581
譲渡性預金		15,288	9,861
借 用 金		28,000	28,000
借入金		28,000	28,000
外国為替		0	1
未払外国為替		0	1
その他負債		2,863	2,104
未決済為替借		0	0
未払法人税等		258	59
未払費用		233	202
前受収益		300	407
金融派生商品		1	2
リース債務		248	243
資産除去債務		52	53
その他の負債		1,769	1,135
退職給付引当金		373	371
偶発損失引当金		106	138
繰延税金負債		265	—
再評価に係る繰延税金負債		1,024	971
支払承諾		9,221	9,359
負債の部合計		749,593	746,464
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資本剰余金		5,759	5,759
資本準備金		5,759	5,759
利益剰余金		17,022	17,524
利益準備金		2,724	2,724
その他利益剰余金		14,297	14,799
別途積立金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		6,897	7,399
自己株式		△365	△290
株主資本合計		30,416	30,993
其他有価証券評価差額金		3,347	△4,578
土地再評価差額金		1,898	1,775
評価・換算差額等合計		5,246	△2,802
新株予約権		202	173
純資産の部合計		35,865	28,363
負債及び純資産の部合計		785,459	774,828

損益計算書

(単位：百万円)

科目	事業年度別 前事業年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)	当事業年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)
経常収益	12,769	12,436
資金運用収益	8,520	8,243
貸出金利息	6,762	6,661
有価証券利息配当金	1,629	1,471
コールローン利息	0	0
預け金利息	126	109
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,783	1,820
受入為替手数料	705	702
その他の役務収益	1,077	1,118
その他業務収益	950	1,429
外国為替売買益	35	33
国債等債券売却益	915	1,395
その他経常収益	1,515	942
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	1,321	828
その他の経常収益	192	113
経常費用	11,707	11,503
資金調達費用	140	123
預金利息	124	106
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	0	△0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	11	13
役務取引等費用	1,169	1,094
支払為替手数料	225	224
その他の役務費用	944	869
その他業務費用	11	7
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	11	7
営業経費	8,349	8,208
その他経常費用	2,035	2,069
貸倒引当金繰入額	785	600
貸出金償却	10	8
株式等売却損	778	535
株式等償却	—	573
その他の経常費用	460	351
経常利益	1,062	932
特別利益	35	126
固定資産処分益	35	126
特別損失	92	127
固定資産処分損	32	6
減損損失	60	120
税引前当期純利益	1,004	931
法人税、住民税及び事業税	401	82
法人税等調整額	△136	156
法人税等合計	265	238
当期純利益	739	692

株主資本等変動計算書

前事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241
当期変動額							
剰余金の配当						△304	△304
当期純利益						739	739
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						346	346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	780	780
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,897	17,022

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357
当期変動額							
剰余金の配当		△304					△304
当期純利益		739					739
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		346					346
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△2,966	△346	△3,312	41	△3,271
当期変動額合計	△0	779	△2,966	△346	△3,312	41	△2,491
当期末残高	△365	30,416	3,347	1,898	5,246	202	35,865

当事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,897	17,022
当期変動額							
剰余金の配当						△305	△305
当期純利益						692	692
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
土地再評価差額金の取崩						122	122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	502	502
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	7,399	17,524

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△365	30,416	3,347	1,898	5,246	202	35,865
当期変動額							
剰余金の配当		△305					△305
当期純利益		692					692
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	75	68					68
土地再評価差額金の取崩		122					122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△7,926	△122	△8,049	△29	△8,078
当期変動額合計	74	576	△7,926	△122	△8,049	△29	△7,501
当期末残高	△290	30,993	△4,578	1,775	△2,802	173	28,363

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,968百万円であります。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後1年程度は続くものと想定し、特に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、足許の業績悪化の影響を織り込み当事業年度末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付

見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

追加情報

当行は、2020年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌事業年度において、61百万円の特別利益が発生する見込みであります。

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	503百万円
出資金	259百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	114百万円
延滞債権額	13,210百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	7百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	354百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,687百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,247百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|--------|-----------|
| 預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 40,627百万円 |
| その他の資産 | 122百万円 |
| 計 | 40,751百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 3,186百万円 |
| 借入金 | 28,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|----------|
| その他の資産 | 3,506百万円 |
| 保証金 | 59百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| 融資未実行残高 | 69,180百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 69,180百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 1,958百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|--------|
| | 950百万円 |
|--|--------|

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
評価性引当額の増減(△)	△8.6
住民税均等割	1.9
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	503百万円
関連会社株式	—
合計	503百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	863百万円
減価償却費	439百万円
退職給付引当金	217百万円
有価証券償却	109百万円
その他	243百万円
繰延税金資産小計	1,873百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△909百万円
評価性引当額小計	△909百万円
繰延税金資産合計	964百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	一百万円
繰延税金負債合計	一百万円
繰延税金資産(負債)の純額	964百万円